

刑事施設被収容者における潜在性結核感染症について

この度、公益財団法人結核予防会結核研究所 臨床疫学部河津里沙主任らは、刑事施設被収容者の潜在性結核感染症の疫学及び治療状況について調査し、2015年～2016年に刑事施設から保健所に潜在性結核感染症として届け出られた91人の患者中、70人(80.5%)が治療を完了していたことなどを報告しました。

本研究は2018年9月7日に国際学術誌“PLOS One”にオンライン掲載されました。以下に論文の概要を簡単に記載しますが、図表も含めて情報をご利用の際は出典を次の通り明記してください：

Kawatsu L, Uchimura K, Ohkado A (2018) A situational analysis of latent tuberculosis infection among incarcerated population in Japan. PLoS ONE 13(9): e0203815. <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0203815>

尚、図表に用いた全ての元データは下記にて公開しています。

<https://doi.org/10.1371/journal.pone.0203815.s001>

目的と方法：世界的に刑事施設被収容者は結核及び潜在性結核感染症のリスクが高い集団とされているが、本邦の結核登録者情報システム（以下、結核サーベイランス）は刑事施設へ収容歴に関する情報は収集しておらず、従って刑事施設における潜在性結核感染症の状況は把握されていない。本研究は保健所を対象としたアンケート調査を実施することで、刑事施設における潜在性結核感染症の治療状況およびその転帰について把握することを試みた。全国にある、管轄内に刑事施設（刑務所、刑務支所、拘置所、拘置支所、少年刑務所）が一か所以上ある保健所を対象に郵送式アンケート調査を行い、2015年～2016年の2年間に当該刑事施設から届出があった潜在性結核感染症について情報収集を行った。

結果：管轄内に刑事施設が一か所以上ある保健所163か所中、133か所がアンケート調査に参加した（回答率81.6%）。うち13保健所から、89人の刑事施設からの潜在性結核感染症患者の届出があり、情報提供がなされた。89人のうち、82人が男性（93.3%）、30人が50-59歳代、83人（93.3%）が日本生まれであった。89人中、治療内容が判明していたのは82人で全員がイソニアジド単剤で治療を開始していた。治療の転帰が判明していたのは88人で、うち70人（80.5%）が治療完了していた。治療を完了していなかった18人中、15人は治療途中に出所となり追跡不能、1人は死亡、1人は他施設に移動、1人は治療拒否で中断していた。治療途中で出所となった患者は37人で、うち22人が治療完了、15人が追跡不能であった。1人を除く36人に関しては、保健所は刑事施設より出所予定日や帰宅

2018年10月30日

先の情報提供をうけており、更に12人に関しては、出所前に保健師が面接していた。統計的な有意さは認められなかったものの、出所後に治療を完了した者の割合は、保健師が面接できなかった患者と比較して、面接した患者の方が多かった（面接あり 75.0% vs 面接なし 52.0%）。

結論： 刑事施設被収容者の潜在性結核感染症の治療完了率は 80.5%と高く、積極的な潜在性結核感染症スクリーニングと治療の恩恵を受け得る可能性が示唆された。一方で治療完了率は治療途中の出所によって大きく下がることから出所時の刑事施設と保健所間の連携の強化が課題として浮き彫りになった。

【本資料及び論文に関するお問い合わせ先】

公益財団法人結核予防会結核研究所 臨床疫学部

河津里沙

Tel: 042-493-5711

Fax: 042-493-5529

Email: kawatsu@jata.or.jp